

U-5
⑤

昭和二十一年十一月

實業教育専門學校制度確立に關する意見

5-6
5

山崎	14
----	----

青年師範學校長協會

目次

- 一 はしがき
- 二 新教育制度の禪想
- 三 新制中學校に於ける職業教育
 - (1) 初級中學校に於ける實業科の重要性
 - (2) 分日制上級中學校の教育
- 四 教員養成制度の刷新
- 五 むすび 實業教育大學制度の内容



一 はしがき

平和を愛する國民を育てあげ、文化の高い國家を建設することが、我が國の新しい使命で教育の刷新も亦この線に沿うてなされねばならないことは申すまでもない

新しい制度が樹てられるに當り、特に注意せねばならないことは、從來主として一部少數の者に高い教育が施されていたのを、今度は全國民に教育を均等にさせ、實務に従事する勤勞大衆青年に高い教養を施し個性を自由に伸ばす機會を與えることである

二 新教育制度の構想

教育制度の刷新に際しては、教育の民主化、社會化を圖ると共に科學技術の高度の發達を期することが大切である。この見地から所謂六三三四案の上に大學院を設けるを適當と認める（別表第一表参照）教育の實施に當つては特に科學的な考え方と正しい批判力の養成に努め、之により日常の生活に科學性を與え且公民教育社會教育により政治に參與するに十分な見識を備えさせたい。又我が國は今後狭い土地

に多數の國民が生活することであるから、産業は實にその生命であり之が振興に關する教育は最も重視されねばならない

三 新制中學校に於ける職業教育

(1) 初級中學校に於ける實業科の重要性

初級中學校は基礎教育である初等學校と、職業人、社會人としての完成教育である上級中學校の中間教育であるから、この三ヶ年に於ては初等學校の仕上げと、社會教育職業教育の基礎を培養することが根本とならねばならない

この青年前期に於て、廣くて深い職業の理解をもち、實務を愛し勞働を好むと共に職業技術の基礎を習得しておかねば、上級中學校に於ける實業科の完成教育は到底期待出来ないから、初級中學校に於ては實業科を必須科目として教育することが肝要である

(2) 分日制上級中學校の教育

分日制上級中學校は全体の八割を占める勤勞青年の教育であるから、今後は教育系統の本流として、これに充實と發達に多大の力を注がね

ならばない

ここでは又實務に従事してゐる青年を対象とするから適當な措置が講じられなければならない

それには學校の施設を充實し、教育内容を刷新して、彼等の向上心研究心に満足を與えんと共に就學を義務制とし教育の機會的等を確保すべきである

四 教員養成制度の刷新

教師の養成制度はその質と量を確保する爲に擴充存置する。但し給費の如きは之を廢し、従つて卒業後は他の職に轉じて差支なく又他の該學校より適格者を迎へることも自由にする。何れにしても、教師は大學を出たものとする

故に新師養成の大學は教育大學（假稱）とする

教育大學は普通の大學と實業教育大學とする。高等師範學校、師範學校等は前者に農業教育專門學校、青年師範學校は後者に屬する。附置音樂

學校、美術學校、體育專門學校等も大學とする

五 むすび 實業教育大學制度の内容

實業教育大學は更に農業、工業、商業、水産教育大學に分類され男女併學又は共學とする何れも上級中學校を卒業した者を入學せしめ修業年限を四ヶ年とし文化教養の上に専門技術を修得させる

卒業生は初級中學校分日制上級中學校の教師たると共に社會教育の任に當らしめる

之等の學校の中で農業關係のものは現在各都道府縣に在る青年師範學校を擴充改善して之に充當し、工業、商業、水産關係のものはプロツク制を実施する。何れにせよ實業的教育環境の中に於て徹底した教育が施される事が望ましい

然るに又一面農業教育大學もプロツク制として大規模な學校にするがよいと論ずるものもあるが、これは教員需給と實業教員養成の教育内容を深く考えない論である事は、^{次の}説明で明瞭である

今試みに初級中學校の生徒数を推算すると男女併せて約五六〇万とあり

これに必要な教員数は二三四万^方名であつて、其の内譯は次の通りである
 (推算の基礎は別表第二表参照)

初級中學校教員數	普通學科教員數	一一三、〇〇〇名
	實業科教員數	六七二、〇〇〇名
	家政科教員數	四四八、〇〇〇名

更に實業科教員を農、工、商、水産科教員に分けると次の通りである

實業科教員内譯	農業科教員	四五、六九六名
	工業科教員	一〇〇、八〇〇名
	商業科教員	一〇〇、八〇〇名
	水産科教員	一、三四四名

次に分日制上級中學校の生徒總數を推算すると男女併せて約三三六万^となり、これに必要な教員數は八二、八〇〇名であつて、其の内譯は次の通りである(推算の基礎は別表第三表参照)

分日制上級中學校教員數	普通學科教員	二九、二〇〇名
	家政科教員	一六、八〇〇名
	實業科教員	三六、八〇〇名

更に實業科教員を農、工、商、水産科教員に分けると次の通りである

農業科教員	二五、〇二四名
工業科教員	五五、二〇〇名
商業科教員	五五、二〇〇名
水産科教員	七三、六名

以上の中から實業科教員のみを合計すると次の通りとなる

農業科教員	七〇、七二〇名
工業科教員	一五六、〇〇〇名
商業科教員	一五六、〇〇〇名
水産科教員	二〇、八〇〇名

右の如き實業科教員を別表第四表により需給關係を推算して、教員養成

計畫を立てると農、工、商、水産科教員を年々次の通り養成して教育界に供給せねばならぬこととなる

- 農業科教員 五六五六名
- 工業科教員 一二四八名
- 商業科教員 一二四八名
- 水産科教員 二〇八名

尙ほ農業科教員五六五六名を北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、九州、四國の九地方ブロックに農業教育大學を一校宛設置するすれば、一校平均七〇七名を年々卒業させる必要があり、従て全校生徒数は二千八百名以上學級數七二と言ふ膨大な學校を作ることとなり、これに要する農場、實驗設備、生徒寄宿舎等大規模のものとなり、其の新設は容易ならざるものであり、且教育の實際に於ても文科系統のものとは異り徹底は困難となり、農業教育専門學校としては事實不可能と言はるはならない

ところで農業教育大學は各府縣の青年師範學校を充て工業教育大學は全國九ヶ所に、商業教育大學は全國八ヶ所に、水産教育大學は全國二ヶ所に設置するを適當と認めるのであるが、この案によれば各々の學校の規模は次の通りで何れも適正規模と言ふべきである

	農業教育専門學校	工業教育専門學校	商業教育専門學校	水産教育専門學校	計
學校數	四六	九	八	二	六五
毎年の卒業者數	一二三	一三九	一五六	一〇四	八三六五
毎年の入學者數	一二〇	一四〇	一六〇	一〇五	八二七〇
生徒總數	四八〇	五六〇	六四〇	四二〇	二三〇八〇
學級數	一二	一六	一六	一二	八六〇
備考	樺太、沖繩縣を除く				

以上の案によつて實業教員の養成が行はれたならば、甚だ地方性豊かな實力に富む若き教育者が年々必要數教育界に送り出されて國民の最大多數を教育する初級並に上級中學校に於て新時代に適應した教育が行はれ青少年は平和的にして文化性の高い社會人、職業人となり新日本の建設と世界平和に寄與することが必ず出来ることと確信する

以上

別表第一
學制改革案圖式

社會教育	通日通年制教育	21才	④ 大	16
		20才	③ 學	15
義務教育	分日制教育	19才	② 學	14
		18才	①	13
		17才	③ 上級中學校	12
		16才	② 分日制	11
		15才	① 初級中學校	10
		14才	③ 初級中學校	9
		13才	②	8
		12才	①	7
		11才	⑥ 初	6
		10才	⑤ 等	5
9才	④ 等	4		
8才	③ 學	3		
7才	② 校	2		
6才	①	1		
學年	年	齡	教育年數	

表第二

初級中學校教員數算出の基礎

生徒總數 五六〇万人

一學級數 一一三〇〇〇
二學級數 二二四〇〇〇

右の内譯
普通學科教員 一一三〇〇〇
職業科教員 六七二〇〇
家政科教員 四四八〇〇

職業科教員の内譯
農業科教員 四五六九六
工業科教員 一〇〇八〇
商業科教員 一〇〇八〇
水産科教員 一三四四

朝日新聞十一月二十四日所載の文部省調査による昭和二十四年度生徒總數五六二三、四〇九名を基礎とす

一學級四〇名可とするも五〇名として算出す
一學級擔任教員平均二名として計算す

教員數の比率を教授時數を基準として
普通學科教員 五〇%
職業科教員 三〇%
家政科教員 二〇%

教員數比率を生徒數及指導時間等を基準として
農業科教員 六八%
工業科教員 一五%
商業科教員 一五%
水産科教員 二%

別表三

分日制上級中学校教員算出の基礎

一、生徒数 三三六万
 初級中学校生徒を二五%を全日制上級中学校に、七五%を分日制上級中学校に進むものとし尚その中の八〇%が就學するものとして推算す

二、學校數 八四〇〇校
 一校平均四〇〇名の生徒數として算出す

三、教員數 八二八〇〇名
 一學校の教員組織を
 普通科三一四名 計八一
 職業科三一五名 三名と
 家政科二一三名 想定し

職業科 教員 三六八〇〇
 内譯 普通學科教員 二九二〇〇
 家政科教員 一六八〇〇
 其の平均數に學校數を乗じて全體數を算出し
 其の内譯教員數は各科教員の平均數を學校數に乘じて算出す

職業科教員内譯
 農業科教員 二五〇二四
 工業科教員 五五二〇
 商業科教員 五五二〇
 水産科教員 七三六
 職業科教員内譯は農業科六八%、工業科、商業科共一五%水産科二〇%の比率により算出す

別表四

實業教員養成計畫算定の基礎

一、圖に於て養成供給する率を過去の實績等を基準として

農業科教員	八〇%
工業科教員	八〇%
商業科教員	八〇%
水産科教員	一〇〇%

と想定す

二、實業科教員の平均勤続年數を十ヶ年と想定す
 右二件を基準として教員養成計畫を算定すれば次の如し

教員總數	勤続年數	國家供給率	毎年の供給數
農業科教員	70.720	10 X 0.8 =	5,658
工業科教員	15,600	10 X 0.8 =	1,248
商業科教員	15,600	10 X 0.8 =	1,248
水産科教員	2,080	10 X 1.0 =	208